

平成 20 年 4 月 2 日

神奈川県知事
松沢成文 殿

公明党神奈川県議団
団長 藤井深介

道路特定財源の暫定税率期限切れに関する申し入れ

道路特定財源の暫定税率が昨日失効したことに伴い、神奈川県にも大きな影響が及んでいます。本県の減収見込み額は 230 億円を超え、このままでは県政及び県民の生活に深刻な影響が出るのが懸念されます。同時に県内の事業者やガソリン流通現場の価格の引き下げにかかる混乱や消費者のガソリンや軽油の買いだめによって、保管場所等による火災も予想されます。

よって以下 5 点について緊急の申し入れをいたします。

記

1. 県民の相談や広報に万全な体制でのぞむこと
2. 国、県の関係機関との情報の連携強化を図ること
3. 一時的な歳入欠陥が見込まれても、当面の道路事業に滞りが起こらないよう万全を尽くすこと
4. 自動車取得税及び軽油引取税の課税事務について、混乱防止策を講ずること
5. 道路特定財源における暫定税率の復元は是非とも必要であり、復元後の事業の円滑化のために最善の措置を講ずること

以上